

第43期中間事業報告書

2003年9月1日～2004年2月29日

株式会社ファーストリテイリング

UNI
QLO

ユニクロは、あらゆる人がよいカジュアルを
着られるようにする新しい日本の企業です。

上期は増収増益を記録することができました

売上高1829億円（前年比110.6%） 経常利益391億円（前年比167.7%）

既存店売上高は3期振りにプラス（+2.3%増）となりました

中間配当金を1株につき50円とさせていただきます

英国事業は中間期での黒字化を達成しました

ナショナルスタンダードの経営権（71.8%）を取得しました

アテネオリンピック日本代表選手団公式服装を制作・無償提供します

「ユニクロは、あらゆる人がよいカジュアルを着られるようにする新しい日本の企業です。」

これが私たちのブランドアイデンティティです。そして、カジュアルを中心にした生活ファッション産業の分野で、世界No.1を志しています。

ユニクロは、新しい服のあり方そのものです。歴史的に、階級を表す服から、ドレス志向、流行服、ライフスタイル追求と時代が変わる中で、20世紀後半には自分の価値観をまとうリアルクロージング、つまり「等身大の自分と服との関係」が消費の中心になっています。まさしく、「部品としての服を提供する」ユニクロの根本がここにあります。

今後も品質を無視した価格競争はやりません。それよりも本当に豊かな生活を実感できる服を提供していきます。2003年秋冬のカシミヤのヒットが象徴するように、目標はお客様に圧倒的な付加価値を感じてもらえるプレミアム部品です。高級な百貨店や専門店にある付加価値が高い服は、少量しか売れないと考えられていますが、ユニクロは「あらゆる人がよいカジュアルを着られるように」古い常識を打破していきます。世界競争に勝ち残り、「ファッション性のある高品質なベーシックカジュアル」の領域で誰もが認めるポジションをめざしています。その実現のために、売上高1兆円規模は最低限の条件です。柱へと成長できる新規事業を開始し、海外事業を拡大し、グローバルな経営体制を築き、全社員が革新的に経営参加する新しい日本の企業として成長していきます。



代表取締役会長兼CEO
柳井 正



回復から挑戦へ

常識を変える素材開発、圧倒的な付加価値をめざします …… 商品開発 P6

素材メーカーや委託工場と連携強化、品質と生産調整力を向上します …… 生産戦略 P8

地域一番店を目標に出店、全国1000店舗をめざします …… 出店戦略 P9

海外事業の体制強化と、新規事業への積極投資を実行します …… グループ戦略 P10

できることから、積極的にはじめています …… 社会貢献・環境活動 P11

連結決算・単体決算 財務データ …… P12～

商品開発

常識を変える素材開発、圧倒的な付加価値をめざします

■商品力強化の方向性

【ウィメンズ】“UNIQLO WOMEN”の確立

- 新商品の継続的投入→売場の鮮度を維持・向上
- 定番商品の進化、およびシーズン商品との的確なバランス
- お客様ニーズや感性に訴える情報発信→高感度商品の投入

【メンズ】本物のベーシックを極める

- 商品構成の抜本の見直し→商品力強化(上質、最高品質など単品完成度)、高感度商品の投入
- 開発体制の拡充→デザイン研究室強化、業界最高クラスの外部デザイナーとの協働

【インナー・リビングウェア】

- 新素材開発…ヒートテックプラス、エクストラファインコットン、コンフォライト、ファインクロスシャツ
- 新分野への挑戦…「カラダを科学した」新インナー、カジュアルスイムウェア

◎ウィメンズの構成比が29%と4年前に比較すると11ポイントもアップしました。商品力の強化が着実に実ってきています。また、定番商品とシーズン商品のバランスが的確になり、欠品による機会ロスを軽減することができました。今後も“UNIQLO WOMEN”の確立へ向け、新商品の継続投入、定番商品の進化、お客様の感性に訴える高感度商品による情報発信に取り組んでいきます。

◎メンズはファインクロスシャツ(ユーロ)など、これまでにない価値を提供してきました。さらに現在、業界最高クラスの外部デザイナーと協働するなど、開発体制の拡充を進めています。デザイン、素材についても最上質をめざします。

◎世界最高のサプライヤーとともに徹底的に素材にこだわっています。2003年秋にカシミヤセーターを発売、日本市場の約2割のシェアを獲得しました。また、動作や体温の変化まで考えて「カラダを科学した」新インナーを発売。また、水着という新分野にも進出します。ぜひ、ご注目ください。

生産戦略

素材メーカーや委託工場と連携強化、品質と生産調整力を向上します

■最近の動き

【生産調整業務の強化・進化】

委託工場との間で、生産計画・生産実績をタイムリーに共有し、販売に100%連動した生産調整を実行する業務・体制の強化・進化。

【素材メーカー・委託工場とのパートナーシップ】

世界の有力な素材メーカーおよびハイレベルな縫製委託工場こそ、ユニクロの高品質のバックボーン。

■匠プロジェクト

豊かな経験をもつ日本人ベテラン技術者たちが、中国工場では素材の厳選から紡績、染色、編み立て、縫製、工場管理まで指導。世界最高レベルの品質をめざした服づくりを実践。

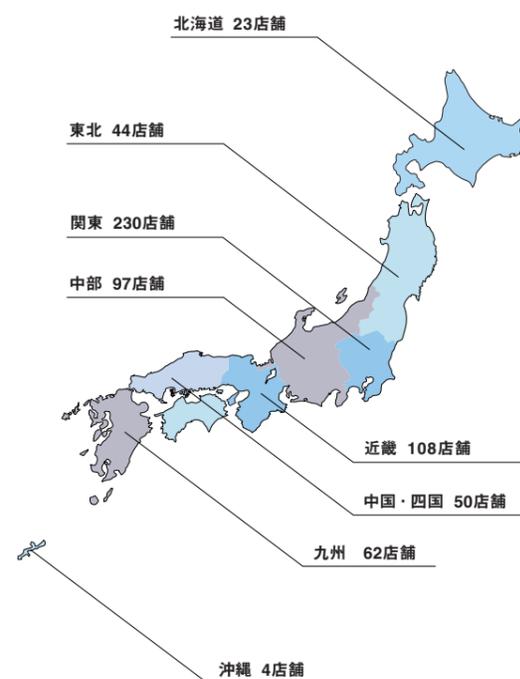
◎リスクを100%自社で持ち、前準備をして、単品ごと、色・サイズごとの管理を徹底し、売れる商品だけ生産する。これを実現するために、すべての業務を刷新する全社的な業務システムを構築しております。中国へ日本から生産計画情報をタイムリーに流し、中国の工場側もその情報によって増産・減産するといった柔軟・迅速な生産を実行していきます。

◎こうした生産調整業務の体制を築くためには、素材メーカーや委託工場とのパートナーシップ強化が非常に重要です。ユニクロでは、世界の有力な素材メーカーや中国を中心とするハイレベルの縫製工場との深い協力・協働関係を結んでいます。

◎**工場コンベンション** 2004年2月、第三回工場コンベンションを開催。東京に中国の提携工場40社の経営者を招き、ファーストリテイリングの経営者と徹底的に議論、理解を深めました。テーマは①中国工場と事業パートナーとしての関係強化。②世界競争に勝つための相互成長。③最高品質の実現。④販売に応じた生産調整の実現です。ユニクロの「運命共同体」である中国工場と価値観を深く共有し、おたがいが現実課題を本音で話し合える関係を築きたいと考えています。

出店戦略

地域一番店を目標に出店、全国で1000店舗をめざします



◎上期は43店を出店、うち20店をスクラップ&ビルドしました。

◎数年以内の国内1000店舗をめざしています。新規出店は高効率を大前提に、今後も引き続き商品ラインナップの拡充に対応できる売場面積200坪以上の大型店を計画。規模の追求だけでなく、お客様に喜ばれる質の高い店舗になることを目標に、ユニクロ1店1店が「地域一番店」を志しています。ダイレクト販売までふくめた「いつでも、だれでも、どこでも買える」販売チャネルの構築が目標です。

国内ユニクロ店舗数 618店舗
・直営店 607店舗
・フランチャイズ(FC)店 11店舗
(2004年2月29日現在)



◎**社員FC制度** 社員が独立して会社を設立し、フランチャイズチェーン(FC)として店舗展開できる制度。2002年に1名誕生(久留米上津店 弥永店長)。今年秋には、数名のFC店長が誕生する予定です。その目的は、独立自尊の商売人の育成。ユニクロの理念を心底理解し、ユニクロの看板・システムを守り抜き、自店の売上・利益の最大化を実現することで最終的にはファーストリテイリングの利益に結びつき、共に繁栄することをめざします。

グループ戦略

海外事業の体制強化と、新規事業への積極投資を実行します

海外事業

◎英国はこれまでの経営努力により、中間期に黒字化を達成することができました。中国については、来期黒字化を目指します。

◎海外へ挑戦するのは、国内でナンバーワンでも海外から競合企業がどんどん日本に来る状況であり、ユニクロも世界市場で勝ち残れなければ国内でも通用しなくなるからです。まずは英国・中国の収益化が最優先ですが、貴重な経験を活かして早い時期にアジア・米国など、さらなる拡大を狙っていきたくと考えています。

海外ユニクロ店舗数 11店舗 ・英国5店舗 ・中国6店舗 (2004年2月29日現在)

新規事業

◎食品事業「SKIP」からの撤退を報告します。残念ながら通信販売が計画に達せず、100%契約栽培の難しさも解消できませんでした。黒字化への筋道を見い出せなかったため、解散を決断いたしました。今後はアパレル関連事業に集中していきます。

◎新規事業としては先だっのセオリーに続き、2004年2月にレディースアパレルブランド「ナショナル スタンダード」の経営権(71.8%)を取得しました。同社の成長ポテンシャルを最大限に引き出し、ブランド価値を向上させることを狙います。今後は新規事業と海外事業の拡大と加速のために積極的なM&Aや資本参加を国内、国外で行っていきます。ただし買収も弱者救済や企業再生型ではなく、良い経営者のいる良い企業を買収、資本参加し、より大きな成長をめざしていきます。

| 海外の主な衣料品専門店との比較 | | |
|---------------------------|-------------|--------------|
| 企業名 (主なブランド名) | 年度 | 売上金額 (億円) |
| ギャップ | 2002 | 16,934 |
| リミテッド | 2002 | 9,893 |
| H&M | 2002 | 7,392 |
| インディテックス (ザラ) | 2002 | 5,070 |
| ネクスト | 2003 | 4,073 |
| ファーストリテイリング (ユニクロ) | 2003 | 3,098 |
| ポロ ラルフローレン | 2003 | 2,858 |
| ベネトン | 2002 | 2,541 |

(注) 2003年8月末時点での為替レートで円換算。



ナショナル スタンダード 2004 Spring&Summer コレクション

社会貢献・環境活動

できることから、積極的にはじめています

アテネオリンピック日本代表選手団公式服装を制作・無償提供

2002年2月米国ソルトレークシティで開催された第19回オリンピック冬季競技大会に続き、2004年アテネオリンピックにおける日本代表選手団公式服装を制作・無償提供します。「SHOW YOUR COLORS.」をコンセプトに、「個性」と「制服」を両立させた全く新しい自由なユニフォームづくりに挑戦。デザインは高田賢三氏が担当します。選手も応援する人も、そして日本全体が自分らしく参加できる「みんなのオリンピック」の実現をめざします。



フリースリサイクル

お客様がご不要になったユニクロのフリースを回収・リサイクルしています。2001年9月のリサイクル開始から、多くのお客様のご支持をいただき、2004年4月現在、回収されたフリースはおかげさまで17万4000点を越えました。遮音材、土木シート、電気エネルギーなどにリサイクル活用させていただいています。ユニクロがめざすのは、つくりっぱなし、売りっぱなしじゃない、その先の再生まで考えた「一歩踏みこんだ製造小売業」への試みです。



瀬戸内オリーブ基金

有害産業廃棄物で汚染された瀬戸内海の豊島^{てしま}に、緑を取り戻すことを目的に設立。ユニクロ全店舗に募金箱を設置し、募金と同額のマッチング寄付や社員の豊島^{てしま}での植樹活動を行っています。2004年4月現在、お客様からの募金額は50,494,853円。この中からオリーブを中心に36,945本の木が植樹されています。瀬戸内海一帯が人間と自然とが共存する豊かな地域に再生するよう、美しい故郷として子孫に残るよう、私たちは活動を続けていきます。



写真提供 Sugano Kenji

障害者支援活動

知的障害のある方々のスポーツ・社会参加を促進する「スペシャルオリンピックス日本」をナショナルパートナーとして支援。2004年2月、長野での「スペシャルオリンピックス日本冬季ナショナルゲーム」ではボランティア用ユニフォーム2500組の寄贈、ユニクロ社員もボランティア参加しました。2005年冬季世界大会においてもサポートをしています。また、全国のユニクロでは約520名の障害者の方々が一緒に働いています。「みんなが着られるカジュアル」をめざす企業として、「みんな」がもっと働ける場所になることが目標です。



写真提供 Special Olympics Nippon

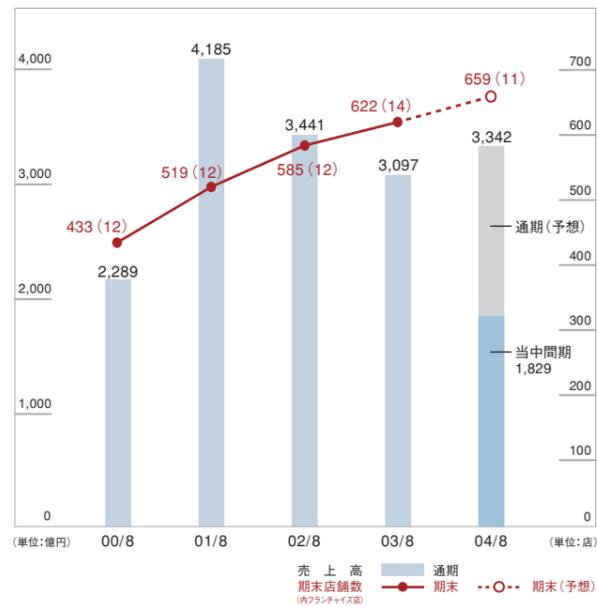
5年間の業績推移

※第41期より、連結決算を実施しており、第41期以降については配当性向を除き、連結ベースのデータを記載しております。

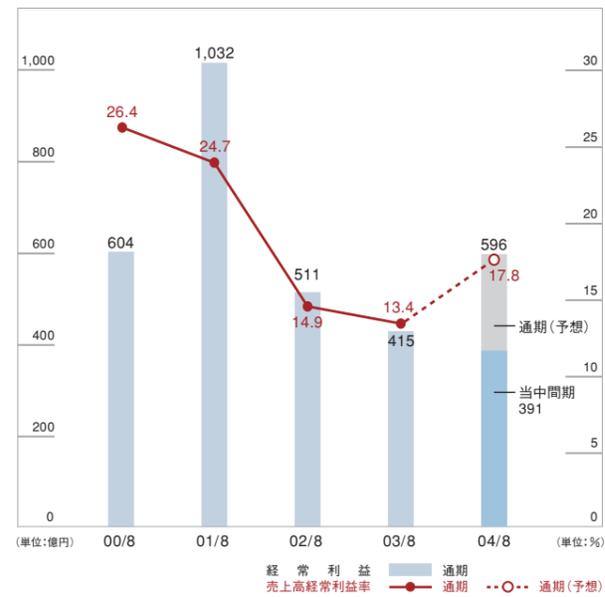
| 回次 | 第39期 | 第40期 | 第41期 | 第42期 | 第43期中間 |
|-----------|--------------|--------------|---------------|---------------|---------------|
| 決算年月 | 2000年8月 | 2001年8月 | 2002年8月 | 2003年8月 | 2004年2月 |
| 売上高 | 228,985 | 418,561 | 344,170 | 309,789 | 182,920 |
| 経常利益 | 60,480 | 103,217 | 51,110 | 41,569 | 39,187 |
| 当期純利益 | 34,514 | 59,192 | 27,850 | 20,933 | 17,843 |
| 資本金 | 3,273 | 3,273 | 3,273 | 3,273 | 3,273 |
| (発行済株式総数) | (26,518,414) | (53,036,828) | (101,718,414) | (101,716,714) | (101,716,309) |
| 純資産額 | 66,408 | 120,123 | 123,631 | 140,504 | 153,002 |
| 総資産額 | 153,260 | 253,413 | 210,921 | 219,855 | 247,430 |
| 自己資本比率 | 43.3 | 47.4 | 58.6 | 63.9 | 61.8 |

※自己株式を除いております。

売上高・店舗数



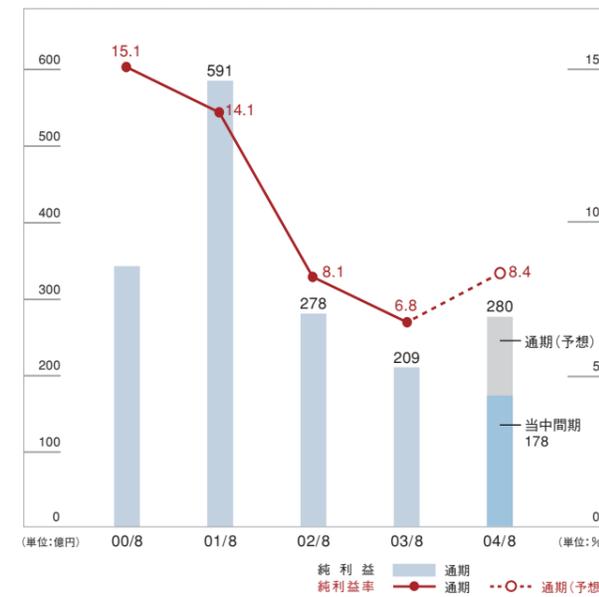
経常利益・売上高経常利益率



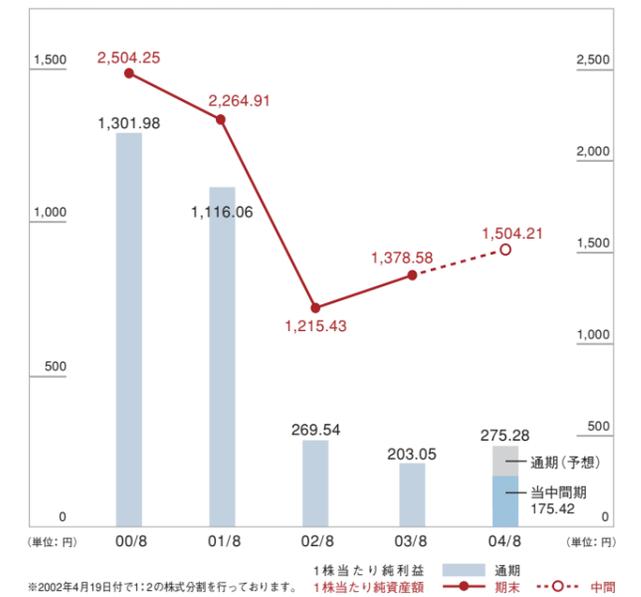
| 回次 | 第39期 | 第40期 | 第41期 | 第42期 | 第43期中間 |
|------------------------|----------------|----------------|---------------|---------------|----------|
| 決算年月 | 2000年8月 | 2001年8月 | 2002年8月 | 2003年8月 | 2004年2月 |
| 1株当たり純資産額 | 2,504.25 | 2,264.91 | 1,215.43 | 1,378.58 | 1,504.21 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) | 150.00 (50.00) | 120.00 (60.00) | 55.00 (35.00) | 55.00 (20.00) | (50.00) |
| 1株当たり当期純利益 | 1,301.98 | 1,116.06 | 269.54 | 203.05 | 175.42 |
| 株主資本当期純利益率 | 69.0 | 63.5 | 22.5 | 15.9 | 12.2 |
| 総資本当期純利益率 | 30.4 | 29.1 | 13.2 | 9.7 | 7.6 |
| 配当性向 | 11.5 | 10.7 | 17.7 | 30.0 | 23.9 |
| 店舗数 (内フランチャイズ店) | 433 (12) | 519 (12) | 585 (12) | 622 (14) | 637 (11) |
| 従業員数 | 1,265 | 1,598 | 1,853 | 1,844 | 1,646 |

※2002年4月19日付で1株を2株とする株式分割を行っており、本表では分割調整後の配当額を記載しております。※従業員にはパート社員、アルバイト社員、嘱託社員及び被出向社員は含まれておりません。

当期純利益・売上高当期純利益率



1株当たり純資産額・1株当たり当期純利益



※2002年4月19日付で1:2の株式分割を行っております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | | | 科目 | 期別 | | |
|-------------------|------------------------|------------------------|----------------------|------------------------|------------------------|------------------------|----------------------|
| | 前中間期 (2003年2月28日現在) | 当中間期 (2004年2月29日現在) | 前期 (2003年8月31日現在) | | 前中間期 (2003年2月28日現在) | 当中間期 (2004年2月29日現在) | 前期 (2003年8月31日現在) |
| (資産の部) | | | | (負債の部) | | | |
| I 流動資産 | | | | I 流動負債 | | | |
| 現金及び預金 | 97,801 | 97,881 | 76,447 | 買掛金 | 53,205 | 63,575 | 43,236 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,990 | 4,354 | 4,277 | 短期借入金 | 3,695 | — | — |
| 有価証券 | 39,588 | 51,353 | 47,285 | 一年以内返済予定長期借入金 | 3,000 | — | — |
| たな卸資産 | 26,015 | 21,389 | 20,867 | 未払法人税等 | 12,018 | 12,400 | 7,750 |
| 為替予約 | 20,598 | — | 13,862 | 為替予約繰延ヘッジ利益 | 20,598 | — | 13,862 |
| 為替予約繰延ヘッジ損失 | — | 5,322 | — | 為替予約 | — | 5,322 | — |
| その他 | 4,119 | 8,013 | 7,800 | 関係会社事業整理損失引当金 | — | 1,663 | — |
| 貸倒引当金 | △5 | △4 | △3 | その他 | 11,045 | 10,398 | 13,682 |
| 流動資産合計 | 191,107 | 188,311 | 170,537 | 流動負債合計 | 103,563 | 93,360 | 78,530 |
| II 固定資産 | | | | II 固定負債 | | | |
| 有形固定資産 | | | | 長期借入金 | — | 53 | — |
| 建物 | 12,783 | 10,897 | 10,490 | その他 | 783 | 1,013 | 820 |
| その他 | 4,370 | 4,599 | 4,229 | 固定負債合計 | 783 | 1,066 | 820 |
| 有形固定資産合計 | 17,153 | 15,497 | 14,720 | 負債合計 | 104,346 | 94,426 | 79,350 |
| 無形固定資産 | 971 | 4,438 | 3,351 | (少数株主持分) | | | |
| 投資その他の資産 | | | | 少数株主持分 | — | 1 | — |
| 投資有価証券及び出資金 | — | 8,298 | 1,461 | (資本の部) | | | |
| 敷金・保証金 | 11,673 | 11,880 | 12,113 | I 資本金 | 3,273 | 3,273 | 3,273 |
| 建設協力金 | 15,493 | 17,791 | 16,402 | II 資本剰余金 | 11,578 | 11,578 | 11,578 |
| その他 | 1,282 | 1,238 | 1,287 | III 利益剰余金 | 134,394 | 155,545 | 141,406 |
| 貸倒引当金 | △6 | △25 | △19 | IV その他有価証券評価差額金 | 134 | △1,348 | 180 |
| 投資その他の資産合計 | 28,442 | 39,182 | 31,245 | V 為替換算調整勘定 | △26 | △17 | 93 |
| 固定資産合計 | 46,567 | 59,118 | 49,317 | VI 自己株式 | △16,026 | △16,030 | △16,027 |
| 資産合計 | 237,675 | 247,430 | 219,855 | 資本合計 | 133,328 | 153,002 | 140,504 |
| | | | | 負債、少数株主持分及び資本合計 | 237,675 | 247,430 | 219,855 |

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | | 前中間期 | | 当中間期 | | 前期 | |
|------------------------|---------------|-------------|-------------------------------------|-------------|-------------------------------------|-------------|-------------------------------------|---|
| | | | [自 2002年9月1日 至 2003年2月28日] | % | [自 2003年9月1日 至 2004年2月29日] | % | [自 2002年9月1日 至 2003年8月31日] | % |
| I 売上高 | 165,381 | 100.0 | 182,920 | 100.0 | 309,789 | 100.0 | | |
| II 売上原価 | 94,376 | 57.1 | 96,280 | 52.6 | 172,724 | 55.8 | | |
| 売上総利益 | 71,004 | 42.9 | 86,640 | 47.4 | 137,065 | 44.2 | | |
| III 販売費及び一般管理費 | 47,815 | 28.9 | 47,403 | 25.9 | 95,757 | 30.9 | | |
| 営業利益 | 23,189 | 14.0 | 39,236 | 21.5 | 41,308 | 13.3 | | |
| IV 営業外収益 | 467 | 0.3 | 307 | 0.2 | 821 | 0.3 | | |
| V 営業外費用 | 293 | 0.2 | 356 | 0.2 | 560 | 0.2 | | |
| 経常利益 | 23,362 | 14.1 | 39,187 | 21.5 | 41,569 | 13.4 | | |
| VI 特別利益 | 9 | 0.0 | — | — | — | — | | |
| VII 特別損失 | 334 | 0.2 | 6,168 | 3.4 | 6,818 | 2.2 | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 23,037 | 13.9 | 33,019 | 18.1 | 34,751 | 11.2 | | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 12,059 | | 12,436 | | 17,872 | | | |
| 法人税等調整額 | △910 | | 2,740 | | △4,055 | | | |
| 中間(当期)純利益 | 11,888 | 7.2 | 17,843 | 9.8 | 20,933 | 6.8 | | |

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | | 前中間期 | | 当中間期 | | 前期 | |
|---------------------------|----|--|-------------------------------------|--|-------------------------------------|--|-------------------------------------|--|
| | | | [自 2002年9月1日 至 2003年2月28日] | | [自 2003年9月1日 至 2004年2月29日] | | [自 2002年9月1日 至 2003年8月31日] | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 11,578 | | 11,578 | | 11,578 | |
| II 資本剰余金中間期末(期末)残高 | | | 11,578 | | 11,578 | | 11,578 | |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 124,686 | | 141,406 | | 124,686 | |
| II 利益剰余金増加高 | | | | | | | | |
| 中間(当期)純利益 | | | 11,888 | | 17,843 | | 20,933 | |
| 連結子会社減少に伴う利益剰余金増加高 | | | — | | 136 | | — | |
| III 利益剰余金減少高 | | | | | | | | |
| 配当金 | | | 2,034 | | 3,560 | | 4,068 | |
| 役員賞与 | | | 145 | | 280 | | 145 | |
| IV 利益剰余金中間期末(期末)残高 | | | 134,394 | | 155,545 | | 141,406 | |

中間単体貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | | | 科目 | 期別 | | |
|-------------------|------------------------|------------------------|----------------------|------------------------|------------------------|------------------------|----------------------|
| | 前中間期 (2003年2月28日現在) | 当中間期 (2004年2月29日現在) | 前期 (2003年8月31日現在) | | 前中間期 (2003年2月28日現在) | 当中間期 (2004年2月29日現在) | 前期 (2003年8月31日現在) |
| (資産の部) | | | | (負債の部) | | | |
| I 流動資産 | | | | I 流動負債 | | | |
| 現金及び預金 | 96,203 | 96,564 | 75,730 | 買掛金 | 52,131 | 63,158 | 42,497 |
| 受取手形 | 789 | 701 | 435 | 一年以内返済予定長期借入金 | 3,000 | — | — |
| 売掛金 | 2,144 | 3,508 | 3,680 | 未払法人税等 | 12,018 | 12,400 | 7,750 |
| 有価証券 | 39,588 | 51,353 | 47,285 | 為替予約繰延ヘッジ利益 | 20,598 | — | 13,862 |
| たな卸資産 | 23,576 | 20,806 | 19,841 | 為替予約 | — | 5,322 | — |
| 為替予約 | 20,598 | — | 13,862 | 関係会社事業整理損失引当金 | 695 | 1,663 | 800 |
| 為替予約繰延ヘッジ損失 | — | 5,322 | — | その他 | 9,273 | 10,300 | 11,846 |
| その他 | 5,037 | 8,118 | 8,841 | 流動負債合計 | 97,716 | 92,845 | 76,755 |
| 貸倒引当金 | △5 | △4 | △3 | II 固定負債 | 783 | 1,000 | 820 |
| 流動資産合計 | 187,931 | 186,373 | 169,674 | 負債合計 | 98,500 | 93,845 | 77,575 |
| II 固定資産 | | | | (資本の部) | | | |
| 有形固定資産 | | | | I 資本金 | | | |
| 建物 | 10,510 | 10,669 | 10,233 | | 3,273 | 3,273 | 3,273 |
| その他 | 4,005 | 4,483 | 4,174 | II 資本剰余金 | | | |
| 有形固定資産合計 | 14,516 | 15,152 | 14,407 | 資本準備金 | 11,578 | 11,578 | 11,578 |
| 無形固定資産 | | | | III 利益剰余金 | | | |
| | 793 | 4,414 | 3,323 | 利益準備金 | 818 | 818 | 818 |
| 投資その他の資産 | | | | 任意積立金 | 122,100 | 133,100 | 122,100 |
| 投資有価証券及び出資金 | — | 11,589 | 2,676 | 中間(当期)未処分利益 | 14,905 | 26,709 | 20,248 |
| 敷金・保証金 | 11,606 | 11,773 | 12,051 | IV その他有価証券評価差額金 | | | |
| 建設協力金 | 15,493 | 17,791 | 16,402 | | 134 | △1,348 | 180 |
| その他 | 4,949 | 4,878 | 1,230 | V 自己株式 | | | |
| 貸倒引当金 | △6 | △25 | △19 | | △16,026 | △16,030 | △16,027 |
| 投資その他の資産合計 | 32,041 | 46,007 | 32,341 | 資本合計 | 136,784 | 158,101 | 142,171 |
| 固定資産合計 | 47,352 | 65,573 | 50,072 | 負債及び資本合計 | 235,284 | 251,947 | 219,747 |
| 資産合計 | 235,284 | 251,947 | 219,747 | | | | |

中間単体損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | | 期別 | | 期別 | |
|---------------------|---------------------------------------|-------------|---------------------------------------|-------------|-------------------------------------|-------------|
| | 前中間期 [自 2002年9月1日 至 2003年2月28日] | | 当中間期 [自 2003年9月1日 至 2004年2月29日] | | 前期 [自 2002年9月1日 至 2003年8月31日] | |
| I 売上高 | 161,975 | 100.0 | 180,751 | 100.0 | 301,751 | 100.0 |
| II 売上原価 | 91,993 | 56.8 | 94,936 | 52.5 | 166,981 | 55.3 |
| 売上総利益 | 69,981 | 43.2 | 85,814 | 47.5 | 134,770 | 44.7 |
| III 販売費及び一般管理費 | 43,869 | 27.1 | 46,144 | 25.5 | 88,276 | 29.3 |
| 営業利益 | 26,112 | 16.1 | 39,670 | 22.0 | 46,493 | 15.4 |
| IV 営業外収益 | 464 | 0.3 | 309 | 0.2 | 790 | 0.3 |
| V 営業外費用 | 215 | 0.1 | 317 | 0.2 | 315 | 0.1 |
| 経常利益 | 26,361 | 16.3 | 39,662 | 22.0 | 46,968 | 15.6 |
| VI 特別利益 | 9 | 0.0 | — | — | — | — |
| VII 特別損失 | 6,504 | 4.0 | 3,184 | 1.8 | 14,479 | 4.8 |
| 税引前中間(当期)純利益 | 19,865 | 12.3 | 36,477 | 20.2 | 32,488 | 10.8 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 12,059 | 7.4 | 12,436 | 6.9 | 17,871 | 5.9 |
| 法人税等調整額 | △3,489 | △2.1 | 2,740 | 1.5 | △4,055 | △1.3 |
| 中間(当期)純利益 | 11,295 | 7.0 | 21,301 | 11.8 | 18,672 | 6.2 |
| 前期繰越利益 | 3,610 | | 5,407 | | 3,610 | |
| 中間配当額 | — | | — | | 2,034 | |
| 中間(当期)未処分利益 | 14,905 | | 26,709 | | 20,248 | |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | 前中間期 | | |
|-------------------------------------|-------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | | 自 2002年9月1日 至 2003年2月28日 | 自 2003年9月1日 至 2004年2月29日 | 自 2002年9月1日 至 2003年8月31日 |
| I 営業活動による キャッシュ・フロー | 税金等調整前中間(当期)純利益 | 23,037 | 33,019 | 34,751 |
| | 連結調整勘定償却額 | — | 137 | — |
| | 持分法による投資損失 | — | 4,732 | — |
| | 減価償却費及びその他償却費 | 1,159 | 1,253 | 2,364 |
| | 貸倒引当金の増減額 | △17 | 6 | △5 |
| | 関係会社事業整理損失引当金の増加額 | — | 863 | — |
| | 受取利息及び受取配当金 | △222 | △210 | △374 |
| | 支払利息 | 164 | 98 | 332 |
| | 為替差益 | △45 | △6 | △28 |
| | 関係会社事業整理損 | — | — | 2,437 |
| | 有形固定資産除売却損益 | 222 | 176 | 626 |
| | 役員賞与の支払額 | △145 | △280 | △145 |
| | 売上債権の増減額 | 148 | △0 | △1,179 |
| | たな卸資産の増減額 | 5,058 | △1,243 | 10,262 |
| | 仕入債務の増減額 | 4,901 | 20,680 | △4,871 |
| | その他資産の増減額 | 848 | △2,340 | 469 |
| | その他負債の増減額 | △2,201 | △1,191 | △477 |
| | その他収支 | — | — | 10 |
| | 小計 | 32,909 | 55,693 | 44,173 |
| | 利息及び配当金の受取額 | 231 | 120 | 374 |
| | 利息の支払額 | △173 | △98 | △350 |
| | 法人税等の支払額 | △40 | △7,786 | △10,124 |
| | 法人税等の還付額 | 1,695 | — | 1,696 |
| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 34,621 | 47,929 | 35,770 |
| II 投資活動による キャッシュ・フロー | 有形固定資産の取得による支出 | △2,573 | △1,956 | △3,574 |
| | 有形固定資産の売却による収入 | 13 | — | 13 |
| | 建設協力金・敷金の回収による収入 | 1,067 | 1,563 | 2,366 |
| | 建設協力金・敷金の増加による支出 | △2,763 | △2,699 | △5,412 |
| | 預かり保証金の増加による収入 | 152 | 215 | 274 |
| | 預かり保証金の減少による支出 | — | △9 | △20 |
| | 貸付金の増加による支出 | — | △93 | △48 |
| | 新規連結子会社取得による収入 | — | 63 | — |
| | 関係会社への出資による支出 | — | △6,741 | △758 |
| | 無形固定資産の取得による支出 | △164 | △1,534 | △2,645 |
| | 投資有価証券の取得による支出 | — | △5,626 | △299 |
| | その他投資活動による増減額 | — | 6 | △13 |
| | 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,269 | △16,810 | △10,119 |
| III 財務活動による キャッシュ・フロー | 長期借入金の返済による支出 | △1,000 | — | △4,000 |
| | 短期借入金の増減額 | 1,800 | — | △1,955 |
| | 自己株式の取得による支出 | △5 | △2 | △6 |
| | 長期未払金の返済による支出 | △71 | △25 | △143 |
| | 配当金の支払額 | △2,035 | △3,554 | △4,074 |
| | 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,312 | △3,582 | △10,180 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 12 | △2,497 | △72 |
| V 現金及び現金同等物の増加額 | | 29,053 | 25,039 | 15,397 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 107,262 | 123,733 | 107,262 |
| VII 子会社の新規連結による現金及び現金同等物増加額 | | 1,073 | 758 | 1,073 |
| VIII 子会社の連結除外による現金及び現金同等物減少額 | | — | △296 | — |
| IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | | 137,389 | 149,235 | 123,733 |

商品部門別売上高

(単位：百万円)

| 商品部門別 | 当中間期 | | 前期 | |
|-----------------|-----------------------------|--------------|-----------------------------|--------------|
| | 自 2003年9月1日 至 2004年2月29日 | 構成比(%) | 自 2002年9月1日 至 2003年8月31日 | 構成比(%) |
| キッズ | 11,693 | 6.4 | 20,193 | 6.5 |
| ウイメンズ | 52,220 | 28.6 | 77,587 | 25.0 |
| アウター | 12,699 | 6.9 | 18,312 | 5.9 |
| セーター | 13,681 | 7.5 | 12,929 | 4.2 |
| カットソー | 36,839 | 20.1 | 69,150 | 22.3 |
| シャツ | 8,421 | 4.6 | 18,770 | 6.1 |
| パンツ | 13,335 | 7.3 | 29,531 | 9.5 |
| 小物 | 30,510 | 16.7 | 56,849 | 18.4 |
| 小計 | 179,401 | 98.1 | 303,325 | 97.9 |
| FCに対する商品供給高 | 1,953 | 1.1 | 3,906 | 1.3 |
| 経営管理料 | 619 | 0.3 | 1,374 | 0.4 |
| 補正費売上高 | 314 | 0.2 | 528 | 0.2 |
| ユニクロ事業合計 | 182,289 | 99.7 | 309,135 | 99.8 |
| 食品事業合計 | 631 | 0.3 | 654 | 0.2 |
| 連結売上高合計 | 182,920 | 100.0 | 309,789 | 100.0 |

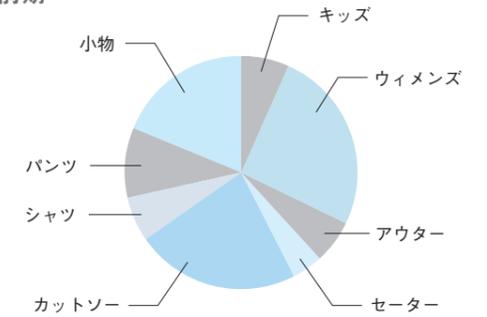
- (注) 1. FCに対する商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高であります。
 2. 経営管理料とは、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であります。
 3. 補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び刺繍プリントによる収入であります。
 4. ユニクロ事業とは、カジュアル衣料品販売事業であります。
 5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

連結の範囲および持分法の適用に関する事項

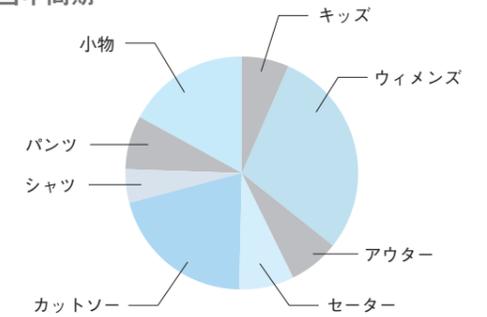
- (1) 連結子会社の名称 迅銷(江蘇)服飾有限公司 株式会社エフアール・フーズ UNIQLO (U.K.) LTD. 株式会社ナショナルスタンダード
 株式会社グローバルテイリング 株式会社グローバルインベストメント
 (2) 持分法適用関連会社の名称 株式会社リンク・ホールディングス
 (3) 非連結子会社の名称 サンロード株式会社 FAST RETAILING (U.K.) LTD

商品部門別売上高構成比

前期



当中間期



株式の状況 (2004年2月29日現在)

| | |
|----------------------|--------------|
| 会社が発行する株式の総数 | 300,000,000株 |
| 発行済株式の総数 (自己名義株式を含む) | 106,073,656株 |
| 株主数 | 8,709名 |

大株主

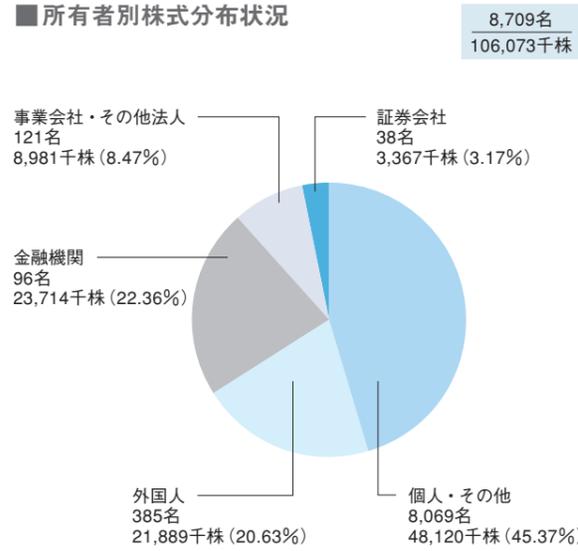
| 株主名 | 持株数(株) | 持株比率(%) |
|-------------------------|------------|---------|
| 柳井 正 | 28,297,284 | 26.68 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口 | 7,912,700 | 7.46 |
| 日本トラスティ サービス信託銀行株式会社信託口 | 6,620,100 | 6.24 |
| 柳井 一海 | 4,781,808 | 4.51 |
| 柳井 康治 | 4,780,600 | 4.51 |
| 有限会社Fight & Step | 4,750,000 | 4.48 |
| 株式会社ファーストリテイリング | 4,357,347 | 4.11 |
| ザチーフスマンハッタンバンクエヌエイロンドン | 3,801,912 | 3.58 |
| 有限会社MASTERMIND | 3,610,000 | 3.40 |
| 野村證券株式会社 | 2,821,800 | 2.66 |

株式分割の推移 (年月は割当日ベース)

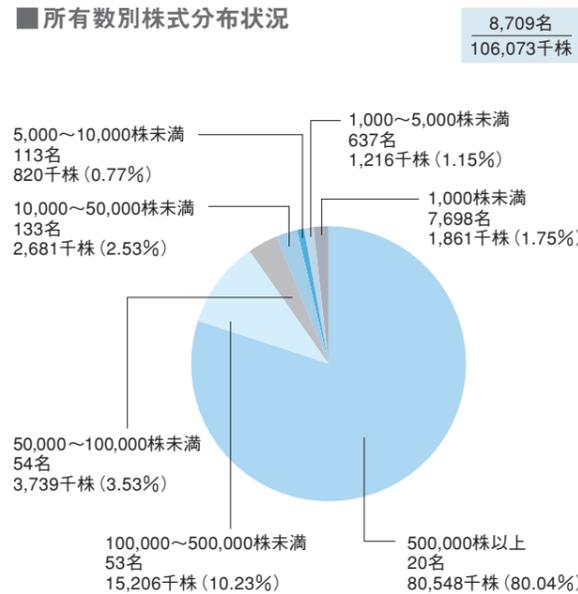
| 年月 | 株式分割 | 発行済株式数 |
|-----------|---------|-------------|
| 1994年 7月 | (上場) | 7,225,875 |
| 1994年10月 | 1 : 1.5 | 10,838,812 |
| 1995年10月 | 1 : 2.0 | 21,677,624 |
| 1996年10月 | 1 : 1.1 | 23,845,386 |
| 1997年10月 | 1 : 1.1 | 26,229,924 |
| 1999年 8月末 | (※) | 26,461,005 |
| 2000年 8月末 | (※) | 26,518,414 |
| 2000年10月 | 1 : 2.0 | 53,036,828 |
| 2002年 4月 | 1 : 2.0 | 106,073,656 |

(※) 新株引受権の権利行使による増加

所有者別株式分布状況



所有数別株式分布状況



玉塚元一

会社の概要 (2004年2月29日現在)

| | |
|-------|---|
| 商号 | 株式会社ファーストリテイリング FAST RETAILING CO.,LTD. |
| 本社事務所 | 山口県山口市大字佐山717番地1 |
| 設立 | 1963年5月1日 |
| 資本金 | 32億7395万円 |
| 事業の内容 | 商品企画・生産・物流・販売までの自社一貫 コントロールにより、高品質・低価格のカジュアルブランド 「ユニクロ」を提供する製造小売業 (SPA) |
| 株式 | 発行する株式の総数 300,000,000株 発行済株式の総数 106,073,656株 (自己名義株式を含む) |
| 株主数 | 8,709名 |
| 従業員数 | 1,646名 |

株主メモ

| | |
|-----------------------|--|
| 決算期 | 毎年8月31日 |
| 定時株主総会 | 毎年11月下旬 |
| 同総会議決権行使株主確定日 | 毎年8月末日 |
| 利益配当金受領株主確定日 | 毎年8月末日 |
| 中間配当金受領株主確定日 | 毎年2月末日 |
| 名義書換代理人 | 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱場所 | 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 郵便物送付先 | 〒171-8508 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 電話お問合せ | 0120-707-696 (フリーダイヤル) |
| 同取次所 | 三菱信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 公告掲載新聞 | 日本経済新聞 決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書の開示は、当社ホームページ (http://www.uniqlo.co.jp/ir/index.html) に掲載しております。 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の 買取請求及び買増請求 | 単元未満株式の買取請求及び買増請求は、上記名義書換事務取扱場所及び取次所において受付けております。ただし、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。なお、買増請求は8月末日の12営業日前から8月末日まで、2月末日の12営業日前から2月末日までお取扱いができません。また、当社の都合により臨時に買増請求受付停止期間を設けていただくことがありますので、予めご了承ください。 |

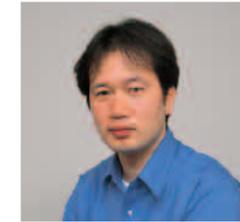
役員 (2004年2月29日現在)



代表取締役会長兼CEO 柳井正



代表取締役社長兼COO



常務取締役 堂前宣夫



常務取締役兼CFO 森田政敏



常務取締役 田中明



取締役 中嶋修一



取締役 大笠直樹



取締役 林誠

常勤監査役 浦利治
監査役 安本隆晴
監査役 久保田達夫

常勤監査役 岩村清美
監査役 松井正男



ブレークスルーへの挑戦

上期、増収増益を達成することができました。既存店売上高が前期を3期ぶりに上回り、経常利益は前期比67%増と、大幅改善できました。勢いをそのままに、ユニクロは進化していきます。成功要因である商品構成の抜本的な見直しをつづけ、「商品力強化」と「売り切る力強化」を両輪に、事業に取り組みます。「商品力強化」では、お客様の感性に訴える情報発信として高感度商品を投入しながら、ウィメンズ商品の継続的進化とメンズ商品の完成度アップを実行していきます。ユニクロ商品の決め手のひとつである素材はもちろんのこと、デザイン、パターンについてもさらに強化。その具体的実現のために、ユニクロデザイン研究室には世界クラスの人材が揃い始めています。新インナーやスイムウェアの発売など新分野へも果敢なく挑戦していきます。

「売り切る力強化」では、お客様の期待に応えることができる、自立した強い店長をひとりでも多く育成していきます。売り場と生産現場が密接に協働し、機会ロスを最小限に抑えてタイムリーに商品をお客様にお届けする。そのための全社的な仕組みを構築し、個店の販売スキルを劇的に向上させていきます。回復から、ブレークスルーへの挑戦へ。この下期は、再び4000億円という過去最高水準の売上奪回に向けた重要な期間となります。スピード、柔軟に変化する力、成長への高い意志、これら自己革新のエンジンを最大出力して、全社員が集中していきます。

代表取締役社長兼COO
玉塚元一



**UNI
QLO**

本社：山口県山口市大字佐山717番地1 〒754-0894

東京本部：東京都大田区蒲田5丁目37番1号 ニッセイアロマスクエア16階 〒144-8721

ホームページ：IR情報・商品情報・店舗情報など掲載しております。ぜひご利用ください。

www.uniqlo.co.jp